

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 リオン株式会社  
 コード番号 6823 URL <http://www.rion.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 井上清恒  
 (氏名) 山根昇

TEL 042-359-7099

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,440	△20.6	△35	—	△54	—	△6	—
21年3月期第1四半期	4,335	—	117	—	92	—	△27	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△0.64	—
21年3月期第1四半期	△2.67	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	21,916	9,534	43.5	910.21
21年3月期	22,330	9,668	43.3	923.00

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 9,534百万円 21年3月期 9,668百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	15.00	15.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,930	△9.9	200	△9.5	150	△5.0	70	—	6.68
通期	16,420	△3.8	610	50.7	500	74.2	240	—	22.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 10,492,000株 21年3月期 10,492,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 17,015株 21年3月期 17,015株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 10,474,985株 21年3月期第1四半期 10,444,985株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当該予想値に関する事項は5ページ「定性的情報・財務諸表等 3.連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

昨年秋以降の金融危機の深まりにより、景気悪化のペースが加速し、日本の実質経済は深刻な打撃を受けました。わが国の経済は、4月に入り鉱工業生産指数が上向いたものの、企業の収益環境は依然として厳しい状況となっております。

このような中、当社グループの当第1四半期の経営成績は、全ての事業セグメントにおいて、前期後半に引き続き厳しい状況となりました。なかでも計測器関連事業では、予想を上回る企業の設備投資抑制により、大幅な減収を余儀なくされました。利益面におきましては、大幅減収に対処すべく、一層の原価低減や経費削減等に取り組みましたが、減収による利益減を吸収するまでに至らず、赤字計上となりました。

当第1四半期の業績を前年同期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減	増減率(%)
売上高	4,335	3,440	△894	△20.6
営業利益	117	△35	△152	—
経常利益	92	△54	△146	—
四半期純利益	△27	△6	21	—

#### (補聴器事業)

補聴器事業では、景気低迷による補聴器の買い控え傾向が強まる中、販売店への支援活動を積極的に進めてまいりました。この結果、昨年下半年以降の経済不況にもかかわらず、販売店への来客数に大きな落ち込みもなく、売上高は前年同期と比較して若干の減収とはなりましたが、比較的堅調に推移いたしました。営業利益につきましては、広告宣伝費を中心とする諸経費の削減を徹底して行ったことにより、前年同期を上回ることができました。

#### (医用検査機器事業)

医用検査機器事業では、オーディオメータを始めとする聴力検査関連機器は成熟市場であることから、大学病院や総合病院など医療機関への買い替え促進や、企業の健康診断市場に対する営業活動を積極的に展開してまいりました。この結果、健康診断市場での受注は徐々に回復してきたものの、医療機関の設備投資抑制による売上高の減少を吸収するに至らず、売上高及び営業利益は前年同期を下回る結果となりました。

#### (音響・振動計測器事業)

音響・振動計測器事業では、官公庁関連市場及び原子力関連市場において、補正予算や原子力発電

所設備の保全管理により、騒音・振動監視装置の需要が堅調に推移しました。また、海外では中国及び韓国からの受注が増え始め、環境としては戻り基調にあります。しかしながら、自動車及び電機関連産業での設備投資の激減により、汎用計測器の受注が大幅に減少したため、売上高及び営業利益は前年同期を下回る結果となりました。

### (微粒子計測器事業)

微粒子計測器事業では、医薬関連市場での買い替え需要が順調に受注に結びつきましたが、主要マーケットである電子デバイス関連産業においては、生産調整が終了段階にあると報道されているものの、新たな設備投資は凍結されたままで、具体的な動きがない状況でした。この結果、売上高、営業利益ともに、前年同期を大きく下回ることとなりました。

当第1四半期の事業別の業績を前年同期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	売上高			営業費用			営業利益		
	前第1 四半期	当第1 四半期	増減	前第1 四半期	当第1 四半期	増減	前第1 四半期	当第1 四半期	増減
補聴器事業	2,141	2,049	△91	2,139	1,865	△274	1	184	182
医用検査機器事業	470	337	△133	463	383	△79	7	△46	△54
音響・振動計測器事業	987	674	△312	981	807	△173	5	△133	△138
微粒子計測器事業	735	379	△356	633	419	△214	102	△39	△142
計	4,335	3,440	△894	4,218	3,476	△741	117	△35	△152

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における資産の部は、前期末に比べて4億1,379万円減少し、219億1,667万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少8億5,180万円などによるものであります。

負債の部は、前期末に比べて2億7,989万円減少し、123億8,220万円となりました。これは主に借入金等有利子負債の減少4億3,205万円などによるものであります。

純資産の部は、前期末に比べて1億3,390万円減少し、95億3,447万円となりました。これは主に利益剰余金の減少1億6,384万円などによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて4億4,703万円増加し、20億4,096万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は11億865万円となりました。これは主に売上債権の減少8億5,017万円などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は8,847万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出

6,336万円や、無形固定資産の取得による支出2,824万円などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は5億7,314万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3億9,805万円や、配当金の支払い1億4,109万円などによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の日本経済は、鉱工業生産指数が上向いていることから景気底打ちとの報道もありますが、消費者の購買マインドの低下や企業の設備投資の抑制は当初の想定を上回って推移しており、先行きに不透明な要素が多いため、今後を見通すことが困難な状況となっております。

このため、連結業績予想につきましては見直し中ではありますが、現時点では平成21年5月1日に公表した数値を変更しておりません。第2四半期の状況が把握できる段階になりましたら、速やかに開示する予定であります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### (表示方法の変更)

##### 四半期連結損益計算書関係

「受取家賃」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間は営業外収益の「その他」に7,107千円を含めて表示しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,270,706	1,836,869
受取手形及び売掛金	3,460,157	4,311,960
たな卸資産	3,316,396	3,393,234
その他	1,175,055	1,017,019
貸倒引当金	△41,479	△43,012
流動資産合計	10,180,837	10,516,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,458,129	2,502,234
土地	6,005,160	6,005,160
その他(純額)	1,013,345	1,034,267
有形固定資産合計	9,476,635	9,541,661
無形固定資産		
投資その他の資産	609,564	635,409
その他	1,697,210	1,689,895
貸倒引当金	△47,576	△52,566
投資その他の資産合計	1,649,634	1,637,328
固定資産合計	11,126,269	11,179,000
資産合計	21,307,106	21,695,071
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	776,556	911,397
1年内償還予定の社債	710,000	710,000
短期借入金	1,279,500	1,448,100
未払法人税等	100,826	75,452
未払費用	663,386	179,014
賞与引当金	294,700	552,250
製品保証引当金	136,202	141,154
返品調整引当金	58,222	61,159
その他	215,454	170,422
流動負債合計	4,234,849	4,248,951
固定負債		
社債	1,750,000	1,800,000
長期借入金	1,733,300	1,946,750
退職給付引当金	2,483,795	2,447,645
その他	2,180,256	2,218,746
固定負債合計	8,147,351	8,413,142
負債合計	12,382,201	12,662,093

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,284,976	1,284,976
資本剰余金	1,708,474	1,708,474
利益剰余金	3,449,781	3,613,629
自己株式	△10,048	△10,048
株主資本合計	6,433,182	6,597,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,080	43,265
土地再評価差額金	3,030,089	3,030,089
為替換算調整勘定	△1,883	△2,008
評価・換算差額等合計	3,101,287	3,071,346
純資産合計	9,534,470	9,668,377
負債純資産合計	21,916,671	22,330,471

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,335,247	3,440,788
売上原価	2,466,447	1,945,022
売上総利益	1,868,799	1,495,766
販売費及び一般管理費	1,751,624	1,531,397
営業利益又は営業損失(△)	117,175	△35,630
営業外収益		
受取利息	1,309	773
受取配当金	6,265	4,893
受取家賃	—	6,787
持分法による投資利益	245	70
投資有価証券評価益	13,226	4,055
その他	18,640	11,495
営業外収益合計	39,687	28,075
営業外費用		
支払利息	24,228	23,522
出資持分損失	20,818	6,277
その他	19,054	16,764
営業外費用合計	64,101	46,564
経常利益又は経常損失(△)	92,761	△54,118
特別利益		
投資有価証券売却益	12,377	—
貸倒引当金戻入額	—	6,522
役員退職慰労引当金戻入額	2,577	—
特別利益合計	14,954	6,522
特別損失		
固定資産除却損	633	792
たな卸資産評価損	113,477	—
特別損失合計	114,110	792
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,394	△48,388
法人税、住民税及び事業税	161,534	97,278
法人税等調整額	△140,000	△138,944
法人税等合計	21,533	△41,665
四半期純損失(△)	△27,928	△6,723



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,394	△48,388
減価償却費	202,896	174,325
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,817	△6,522
賞与引当金の増減額(△は減少)	△426,168	△257,549
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△667	△4,952
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,850	△2,936
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,025	36,149
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△41,853	—
受取利息及び受取配当金	△7,575	△5,666
支払利息	24,228	23,522
持分法による投資損益(△は益)	△245	△70
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,377	—
投資有価証券評価損益(△は益)	△13,226	△4,055
有形固定資産除売却損益(△は益)	633	792
売上債権の増減額(△は増加)	587,399	850,172
たな卸資産の増減額(△は増加)	109,439	76,838
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,914	△134,841
未払費用の増減額(△は減少)	628,220	478,536
その他	86,212	23,004
小計	1,125,599	1,198,357
利息及び配当金の受取額	7,440	5,554
利息の支払額	△21,029	△17,689
法人税等の支払額	△277,723	△77,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	834,288	1,108,653
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	—	13,200
有形固定資産の取得による支出	△119,379	△63,360
無形固定資産の取得による支出	△56,488	△28,245
投資有価証券の売却による収入	15,487	1,980
その他	46,995	△12,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,385	△88,472
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△13,000	16,000
長期借入金の返済による支出	△418,449	△398,050
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
株式の発行による収入	26,535	—
配当金の支払額	△136,750	△141,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△591,664	△573,143
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	129,238	447,036
現金及び現金同等物の期首残高	920,560	1,593,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,049,798	2,040,960

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,141,206	470,957	987,369	735,713	4,335,247	(—)	4,335,247
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	2,141,206	470,957	987,369	735,713	4,335,247	(—)	4,335,247
営業利益	1,752	7,698	5,472	102,252	117,175	(—)	117,175

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分の決定にあたっては、製品の市場における使用目的に応じて、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(主要な製品)	(事業区分)	(主要な製品)
補聴器	補聴器 難聴者訓練用機器	医用検査機器	オージオメータ 聴力検査室
音響・振動 計測器	騒音計・振動計・地震計 周波数分析器	微粒子計測器	気中微粒子計 液中微粒子計

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結累計期間から適用し、評価基準については、従来の原価法から、収益性の低下により簿価を切下げる方法による原価法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は補聴器が4,844千円、医用検査機器が4,011千円、音響・振動計測器が13,364千円、微粒子計測器が3,744千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,049,608	337,164	674,462	379,553	3,440,788	(—)	3,440,788
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	2,049,608	337,164	674,462	379,553	3,440,788	(—)	3,440,788
営業利益又は 営業損失(△)	184,319	△46,598	△133,492	△39,858	△35,630	(—)	△35,630

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分の決定にあたっては、製品の市場における使用目的に応じて、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(主要な製品)	(事業区分)	(主要な製品)
補聴器	補聴器 難聴者訓練用機器	医用検査機器	オージオメータ 聴力検査室
音響・振動計測器	騒音計・振動計・地震計 周波数分析器	微粒子計測器	気中微粒子計 液中微粒子計

②所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

③海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高 (千円)	470,855	470,855
II 連結売上高 (千円)	—	4,335,247
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.9	10.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法…地域的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域の区分に属する主な国または地域…アジア、ヨーロッパ、北アメリカ

2 海外売上高は、当社及び当社グループの日本以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。